(7) Time limit for tender : 30, May, 2013.
(8) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
(9) Contact point for the notice : Kouji Hanafusa Bid Examination Section, Finance Division, Finance and Supply Department, 5th Regional Coast Guard Headquarters, 1―1 Hatoba-cho, Chuo-ku, Kobe-city, Hyogo 650―8551 Japan TEL 078―391―6555 ext. 2225

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年４月５日
支出負担行為担当官
環境省大臣官房会計課長　中井徳太郎
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　30
(2) 件名及び数量
平成25年度「環境教育推進室ホームページ」等運用・更新等業務
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 契約期間　契約日から平成26年３月31日
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。
入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
(4) 平成25・26・27年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」の「広告・宣伝」、「情報処理」又は「その他」において、入札時までに、「A」、「B」又は「C」級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
(5) 入札説明会に参加した者であること。
(6) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
3　入札者の義務
この入札に参加を希望する者は、環境省が交付する入札説明書に基づいて提案書を作成し、期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該提案書に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
なお、提出された提案書は、環境省において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。提案書の合否については、入札日の前日までに連絡するものとする。
4　契約条項を示す場所等
(1) 契約条項を示す場所
〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２　環境省大臣官房会計課契約第１係（中央合同庁舎第５号館24階）電話03―3581―3351（内線6039）
(2) 入札説明書の交付　環境省ホームページの「調達情報」＞「２．入札公告一覧（請負業務）」より必要な件名を選択し、「入札公告」の下段に入札説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。
・http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/index_nyusatsu1.html
(3) 入札説明会の日時及び場所　平成25年５月27日13時30分から　東京都千代田区霞が関１―２―２環境省第４会議室（中央合同庁舎第５号館23階）
5　提案書等の提出期限等及び競争執行の場所等
(1) 提案書及び入札書の提出期限等　入札説明書による。
(2) 競争執行の場所等　平成25年６月12日13時30分から　東京都千代田区霞が関１―２―２環境省第４会議室（中央合同庁舎第５号館23階）
6　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要
(5) 落札者の決定方法　次の各要件に該当する者のうち、入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
①　入札価格が、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
②　提案書が、環境省による審査の結果、合格していること。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、上記各要件を満たす者であって、落札者となるべき者以外で最も数値が高い者を落札者とすることがある。
(6) その他　詳細は、入札説明書による。
7　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tokutaro Nakai, the Obligating Officer, Director of Budget and Accounts Division Ministry of the Environment.
(2) Classification of the products to be procured : 30
(3) Nature and quantity of the services to be required : Operation and updating of the website of “Environmental Education Office of the Minsitry of the Environment of Japan” in the fiscal year of 2013, etc.
(4) Fulfillment period : 31 March 2014
(5) Fulfillment place : The place will be specified later.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
[１] not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
[２] have Grade A, B or C “advertising”, “information processing” or “others” of “offer of services” in terms of the qualification for the others by the Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
(7) Contact point for the notice : Budget and Accounts Division Minister’s Secretariat, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8975 Japan・TEL 03―3581―3351 (Ext 6039)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年４月５日
独立行政法人情報通信研究機構
契約担当理事　吉武洋一郎
◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13
**○第１号**
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入品名及び数量　サイバー攻撃に対する防御技術の検証環境用基盤ソフトウェア群
(3) 購入物品の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　平成26年２月28日
(5) 納入場所　情報通信研究機構
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。